

No.819

商工神奈川

3

2026

テクニカルショウヨコハマ2026に 共同出展しました。

このイベント内容は2～3ページに掲載しています! ▶



Contents

〈巻頭〉第47回工業技術見本市「テクニカルショウヨコハマ2026」	2
〈特集〉令和8年度 中小企業組合等 課題対応支援事業	4
〈特集〉令和7年度 中小企業労働事情実態調査報告	6
組合あてな	8
情報連絡員の声	9
組合Q&A	12
今月の逸品・編集後記・情報募集	13



第47回工業技術見本市 「テクニカルショウヨコハマ2026」に 共同出展しました!

令和8年2月4日(水)～6日(金)の3日間、パシフィコ横浜(横浜市西区)にて「テクニカルショウヨコハマ2026」が開催され、本会は神奈川県内の中小企業者とともに共同出展をしました。今年で47回目の開催を迎える当展示会は大きく6つの出展ゾーンに分かれており、「ニュービジネス/環境・エネルギー」「DX・AI・IoT」「加工技術」「機器・装置・製品・ロボット」「研究開発」「ビジネス支援」、ハードとソフトの総合的な県下最大級の工業技術見本市として地域に根付いています。県内企業を中心とした約800社(団体)が出展し、出展者は多くの来場者と名刺交換や商談を行い、会場は賑わいを見せました。



開会式のテープカットの様子



本会、共同出展企業ブースにも多くの方がいらっしゃいました!

また、6日には「パツとわかる! 中小企業組合の設立と省力化補助金～事業協同組合設立のススメ～」と題し本会職員によるセミナーを行いました。事業協同組合の制度説明や協同組合を設立するメリットを解説しました。

なお、本会と共同出展した事業者は下記のとおりです。

◆共同出展者一覧

組 合 名 等	会 社 名
自動車硝子安全施工協同組合	
	株式会社総商
横浜IoT 協同組合	
神奈川県綾瀬工業団地協同組合	株式会社野口製作所
	有限会社光製作所
	株式会社ナウ産業
	有限会社大原钣金工業
神奈川県スクリーン・デジタル印刷協同組合	株式会社ティー・エス・ピー
	ダイヤ工芸株式会社
	株式会社メイジ
	株式会社光版技研
	株式会社青山プラスチック塗装
テクノ相模協同組合	日本サーモニクス株式会社
横須賀工業振興協同組合	株式会社サンテック
UnitMake (ワイ・アール・ピー情報産業協同組合)	株式会社ステップ
	株式会社ガウディ
	株式会社エンベデッドプロ
経営革新計画取得事業者	株式会社日建産業
	セキュアロジック株式会社

また、展示会開催に先立ち、本会共同出展者を対象に展示会事前準備セミナー（全3回）を開催しました。本セミナーでは、展示会出展・販路開拓に精通した専門家を招聘し、展示商品選びのための自社分析、生成 AI を活用した販促ツール等の作成、展示会当日の商談のためのロールプレイングワーク等を行い、各出展者が効果的な展示会出展に向けて準備を進めました。

本会は販路開拓に関する様々なサポートを行っております。お困りの際には、どうぞお気軽にご相談ください。

令和8年度 中小企業組合等 課題対応支援事業

新たなチャレンジへと踏み出すための事業です

1. 中小企業組合等活路開拓事業

組合等を中心に共同して調査研究、将来ビジョンの策定、試作品の開発など、さまざまな取組みに対して支援する「活路開拓事業」と国内外の展示会の開催及び出展を通して組合等の商品、製品を試供求評、PRする取組みを支援する「展示会等出展・開催」があります。

【POINT】

令和6年度事業まで、展示会等出展・開催事業では、出展料を自己負担した場合であっても、事前着手があった場合は、事業全体を補助対象外（補助対象事業とならない）とする取扱いをしてきたが、令和7年度事業より、当該経費のみを補助対象外とする取扱いに変更されており、令和8年度からは展示会等の出展にかかる要件を整理し、補助金交付決定前に出展申し込みをすることも可能となりました。

※請求が発生した時点を契約時点とみなすため、会場借料等を補助対象とするためには当該経費の請求日が交付決定日以降である必要があります

【活路開拓事業】

専門家を招聘した委員会で検討を行い、市場調査、試作品の開発、ビジョンの策定、構成員へ成果を発表するなどして、課題を解決、成果を共有する取組みを補助します。

補助金

大規模・高度型※
上限 2,000万円

通常型
上限 1,200万円

補助率上限

6/10

下限100万円

※大規模・高度型は補助金申請予定額が1,200万円を超え事業終了後3年以内に売上高が10%以上増加することが見込まれるもの、または、コストが10%以上削減されることが見込まれるものに限りです。

【展示会等出展・開催】

国内外の展示会への出展（バーチャル展示会への出店も可）や展示会の自主開催を補助します。
（商品等の販売を伴う出展・開催は不可）

補助金

上限 1,200万円

補助率上限

6/10

下限なし

（利用者の声）

- ・新製品、新工法を開発した結果、111社まで落ち込んだ組合員数が146社に増加
- ・海外の展示会に出展。試食を通じて現地の消費者ニーズを把握することで当該地域の売上が増加
- ・策定したビジョンのもと、取引先・行政機関へ働きかけを行うことで、県知事の理解も得て、低迷していた出荷量が回復

2. 組合等情報ネットワークシステム等開発事業

情報ネットワークシステムを構築する前提となる組合事業等の業務分析、RFP策定等のシステム構築の事前準備活動を支援する「基本計画策定事業」と情報ネットワークの構築、業務用アプリケーションの開発、普及などを支援する「情報システム構築事業」があります。

【基本計画策定事業】

組合等が情報ネットワークシステム等の構築を目指し、組合等の事業の業務分析、計画立案、RFP（提案依頼書）策定等を補助します。

【情報システム構築事業】

組合等を基盤とした情報ネットワークシステムの構築や、組合員及び関連する中小企業の業務効率化のためのアプリケーションシステムの開発で、システムの設計、開発、稼働・運用テスト等や組合員等に対するシステム普及のための講習会の開催を補助します。

補助金

大規模・高度型*
上限 2,000万円

通常型
上限 1,200万円

補助率上限
6/10
下限100万円

※大規模・高度型は補助金申請予定額が1,200万円を超え事業終了後3年以内に売上高が10%以上増加することが見込まれるもの、または、コストが10%以上削減されることが見込まれるものに限りです。

（利用者の声）

- ・受付システムの構築により、24時間申込対応が可能に、業務時間も約20%削減
- ・組合の新規事業の立上げに際し、管理システム構築を行い、売上高1億9千万円を達成
- ・顧客情報をつかめるようになり販売機会ロスが削減、売上高が前年度比40%増加

3. 連合会(全国組合)等研修事業

所属員が15都道府県以上に所在する組合等が行う組合員(会員)や専従役職員を対象とした研修の開催を支援します。研修会場、講師謝金、受講者の旅費などの経費を補助します(WEBを活用した研修会も補助対象です)。

補助金

上限 300万円

補助率上限
6/10
下限なし

（利用者の声）

- ・受講者の75%が技能士2級の資格を取得、業界の技術・知識のレベルアップを実現
- ・研修会実施後、当初取得率24%だった認証制度を組合員の85%以上が取得に成功
- ・組合員同士の連携協力意識が構築され、組合に加入しているメリット、帰属意識が醸成

【公募スケジュール(予定)】

公募期間	第1次公募 3/2～3/31	第2次公募 4/1～5/22	第3次公募 7/6～8/6
審査結果公表	5月中旬頃	7月上旬頃	9月中旬頃
交付申請説明等	5月下旬～	7月中旬～	9月下旬～
交付決定・事業開始 (終了は翌年2月15日)	6月上旬～	7月下旬～	10月上旬～

- 本事業の詳細は「令和8年度中小企業組合等課題対応支援事業募集要綱」をご確認ください。
- 募集は第3次まで予定していますが、早期に予算枠に達した場合、途中で募集を終了することがあります。
- 本事業は令和8年度政府予算の成立を前提としているため、今後、内容等が変更になることもありますのであらかじめご了承ください。

【本事業のお問い合わせ】

全国中小企業団体中央会 振興部

TEL : 03-3523-4905

URL : <https://www.chuokai.or.jp/index.php/subsidy/subsidykadai/>

※ホームページで、事業の詳細を確認できます。



令和7年度 中小企業労働事情実態調査報告

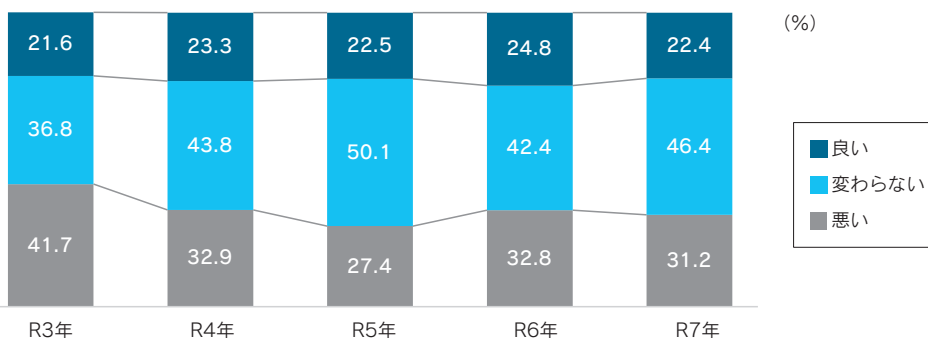
本会では、中小企業における労働事情（経営状況、労働時間、雇用環境、賃金など）を的確に把握し、適切な労働対策を樹立することを目的に「中小企業労働事情実態調査」を実施しています。本調査は、毎年7月1日を調査時点として全国一斉に実施されており、本県では県内中小企業1,500事業者を対象に郵送調査を実施し、450事業所より回答をいただきました。本稿では令和7年度の報告書の中から「経営状況」と「賃金改定」、「価格転嫁」について抜粋してご報告します。

経営状況について

1. 経営状況

現在の経営状況は1年前と比べて、「良い」22.4%（前年比-2.4ポイント）、「変わらない」46.4%（同+4.0）、「悪い」31.2%（同-1.6）となっている。

業種別でみると、製造業では「良い」19.8%（同-0.7）、「変わらない」44.1%（同+4.0）、「悪い」36.0%（同-3.4）となっており、非製造業では「良い」25.6%（同-5.3）、「変わらない」49.2%（同+3.6）、「悪い」25.1%（同+1.6）となっている。



3. 経営上の障害（3つ以内の複数回答）

どのようなことが経営上の障害となっているかについては、「人材不足（質の不足）」が51.5%（前年比-1.0ポイント）で最も多い。次いで、「光熱費・原材料・仕入品の高騰」が45.2%（同-9.2）、「労働力不足（量の不足）」が38.4%（同-1.3）、「販売不振・受注の減少」が32.4%（同-2.5）となっている。

業種別でみると、製造業では「光熱費・原材料・仕入品の高騰」が54.0%（同-9.6）が最も多く、次いで、「人材不足（質の不足）」が50.0%（同+1.3）、「販売不振・受注の減少」が42.3%（同+1.7）となっている。非製造業では「人材不足（質の不足）」53.3%（同-4.6）と「労働力不足（量の不足）」53.3%（同+0.5）が同率で最も多く、次いで、「人件費の増大」が35.0%（同-4.8）の順になっている。

経営上の障害（業種別の上位5位）

（ ）内は前年順位

順位	神奈川県（全産業）		製造業		非製造業	
1	人材不足（質の不足）	(2) 51.5%	光熱費・原材料・仕入品の高騰	(1) 54.0%	人材不足（質の不足）	(1) 53.3%
					労働力不足（量の不足）	(2)
2	光熱費・原材料・仕入品の高騰	(1) 45.2%	人材不足（質の不足）	(2) 50.0%	人件費の増大	(4) 35.0%
3	労働力不足（量の不足）	(3) 38.4%	販売不振・受注の減少	(3) 42.3%	光熱費・原材料・仕入品の高騰	(3) 34.0%
4	販売不振・受注の減少	(4) 32.4%	人件費の増大	(5) 29.4%	販売不振・受注の減少	(5) 19.8%
5	人件費の増大	(5) 31.9%	労働力不足（量の不足）	(4) 26.6%	同業他社との競争激化	(6) 16.2%

原材料費、人件費（賃金等）アップ等に対する販売価格への転嫁の状況について

1. 原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況

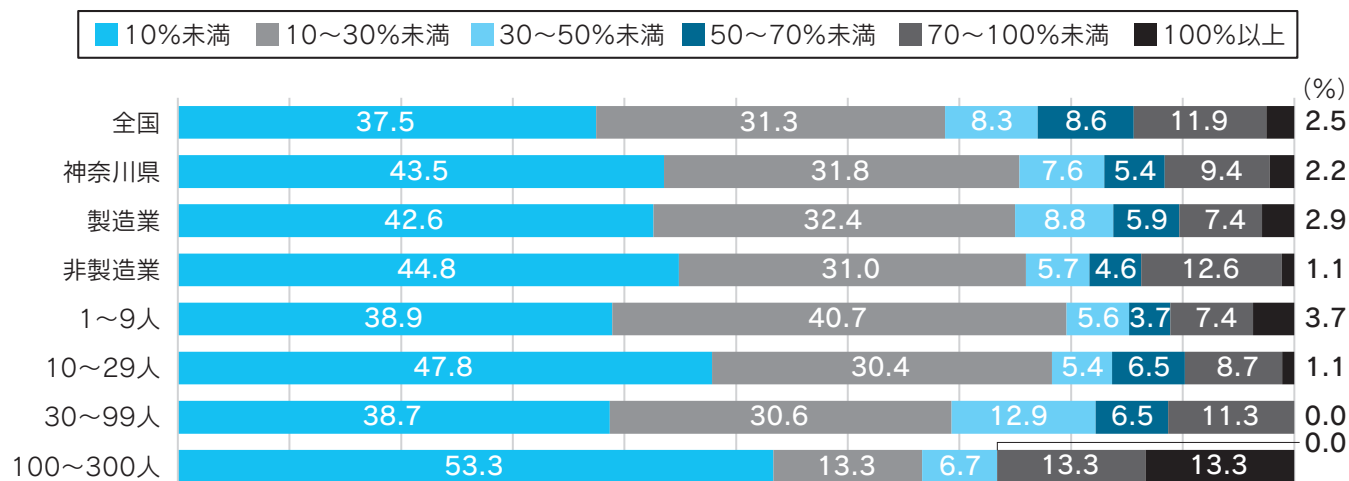
価格転嫁の状況については、「価格の引上げ（転嫁）を実現した」が53.6%（前年比+2.0ポイント）をはじめ、「価格引上げの交渉中」が16.6%（同-4.6）、「これから価格引上げの交渉を行う」が8.0%（同+0.5）と合わせて78.2%（同-2.1）が価格転嫁への取り組みを進めている。一方で、「価格を引き下げた（またはその予定）」が0.7%

(同+0.5)、「価格転嫁は実現しなかった」が5.7%(同+1.7)、「対応未定」が5.7%(同-0.6)となっている。また、「価格転嫁はしていない(価格変動の影響はない)」が8.4%(同±0)となっている。

2. 一年前と比べた価格転嫁の状況

一年前と比べた価格転嫁の状況については、「10%未満」が43.5%(前年比+2.5ポイント)、「10~30%未満」が31.8%(同-2.4)で、合わせて75.3%(同+0.1)が「30%未満」となっている。

「10%未満」と「10~30%未満」の合計を業種別にみると、製造業が75.0%(同+1.3)、非製造業が75.8%(同-1.6)となっている。また、規模別にみると、「1~9人」が79.6%(同+4.0)、「10~29人」が78.2%(同-1.0)、「30~99人」が69.3%(同-3.1)、「100~300人」が66.6%(同-19.7)となっている。



賃金改定について

1. 賃金改定の実施状況

令和7年1月1日から令和7年7月1日の間の賃金改定の実施状況は、「引上げた」事業所が61.2%(前年比-7.7%)と最も多くなっている。

「引上げた」事業所を規模別にみると、「1~9人」が42.0%(前年比-13.2ポイント)、「10~29人」が67.8%(同+0.7)、「30~99人」が72.2%(同-5.4)、「100~300人」が66.7%(同-20.5)となっている。

2. 平均昇給額と平均昇給率

平均昇給額と平均昇給率(加重平均) ()内は前年比

賃金改定(引上げ・引下げ・凍結)を実施した事業所における平均昇給額と平均昇給率は、平均昇給額が11,786円(前年比+272円)、平均昇給率が3.80%(前年比-0.12ポイント)と増加した。

また、業種別の平均昇給額において、製造業では「窯業・土石」が17,817円(同+3,802円)、非製造業では「サービス業」が15,855円(同-2,191円)と、それぞれ最も大きくなっている。

なお、平均賃金を都道府県別で見ると、神奈川県は321,710円で、調査対象の都道府県中で第1位となっている。

業種	業種	平均昇給額(円)	前年比(円)	平均昇給率(%)	前年比(ポイント)
全国		10,308円	(+508)	3.79%	(+0.05)
神奈川県		11,786円	(+272)	3.80%	(-0.12)
業種	製造業	10,884円	(+541)	3.57%	(-0.01)
	非製造業	13,034円	(-376)	4.11%	(-0.32)
規模別	1~9人	7,909円	(+650)	2.55%	(+0.05)
	10~29人	11,768円	(-1,907)	3.68%	(-0.81)
	30~99人	11,757円	(+478)	3.84%	(+0.00)
	100~300人	12,462円	(+1,330)	4.03%	(+0.19)

業種別の平均昇給額(加重平均)

業種	業種	平均昇給額(円)
製造業	食料品	8,202円
	繊維工業	8,278円
	木材・木製品	8,952円
	印刷・同関連	6,028円
	窯業・土石	17,817円
	化学工業	13,515円
	金属、同製品	11,952円
	機械器具	9,926円
	その他	10,970円
非製造業	情報通信業	12,535円
	運輸業	9,651円
	建設業	14,963円
	卸売業	13,697円
	小売業	12,897円
	サービス業	15,855円

本報告書は
 本会 HPからも
 ご覧いただけます。





バレンタインイベントの開催 (商店街振興組合 元町クラフトマンシップ・ストリート)

令和8年2月14日(土)、商店街振興組合元町クラフトマンシップ・ストリート主催で「裏元町バレンタインイベント2026」を開催しました。

“ココロ踊る・胸トキめく”をイベントのテーマに、昼の部と夜の部に分け、幅広い世代が楽しめる多彩な企画を展開しました。昼の部では、組合員店舗のハート形石鹸のデコパージュ、チョコレートの香りが楽しめるキャンドル作り、さらに霧笛楼のシェフパティシエやスーシェフによる生チョコ実演と試食会など、元町らしいワークショップを開催し、多くの方が来街しました。さらに、嚴島神社境内では組合員による「元町マルシェ」も開催され、地域ならではの魅力を来街者に発信しました。

夜の部では、ハート形のライトアップしたオブジェを設置し、通りをキャンドルが彩る「キャンドルナイト」が実施され、幻想的な雰囲気が訪れた人々を包み込みました。また、霧笛楼前の特設会場でアコーディオン&ギターの生演奏とインターネットラジオ「ゆめのたね」(<https://www.yumenotane.jp/>)の公開収録が行われ、街全体が温かな光と音楽に満たされました。

さらに、組合の公式LINE登録者には組合員の汐汲坂のレストラン「Luca」の限定フィナンシェを先着でプレゼントする企画も好評でした。



霧笛楼の生チョコ実演と試食会
(ワークショップ)



元町マルシェの様子



ハート形オブジェと
キャンドルナイトの様子

本イベントについての問い合わせはこちら

商店街振興組合 元町クラフトマンシップ・ストリート 電話045-663-1413

「第30回 小田原 かまぼこ桜まつり」開催!!

「第30回 小田原かまぼこ桜まつり」が開催されます。「小田原かまぼこ」と「桜」が楽しめるイベントになっています。小田原の老舗かまぼこ店が出店、試食販売、揚げたてかまぼこの販売、体験イベント、ステージショーなど盛りだくさんです。

日 時：2026年3月28日(土)・29日(日) 10:00～17:00

場 所：小田原城址公園 二の丸広場
神奈川県小田原市城内3

アクセス：JR・小田急など各線「小田原駅」より徒歩約10分

入 場 料：無料

主 催：小田原蒲鉾協同組合

お問い合わせ先

小田原蒲鉾協同組合 TEL:0465-22-4068



2025年開催の様子

製造業

食料品

パン 人出不足の影響が物流関係に大きく影響しており、問屋から工場への配送にも影響が出てきている。

酒造 令和7年12月の清酒課税移出数量の特定名称酒は対前年比90.49%と下回った。内訳は吟醸酒89.52%、純米吟醸87.33%、純米酒91.75%、本醸酒89.80%となった。特定名称酒以外の普通酒は対前年比90.55%と下回り、合計で対前年比90.49%と前年を下回る結果となった。

ひもの 小規模店サイドでは、原料魚の在庫数量や水揚げ量の減少傾向を考え、今後の受注に対応しているか不安が出ています。順調に稼働しているように見えても、諸経費等の値上がりで純利益が圧迫されているのを感じています。今後も厳しい状況が続いて行くものと考えています。

木材・木製品

家具 原材料価格・輸送コストの高止まりや人件費の上昇に対して、依然、販売価格の引き上げが追い付いていない状況にある。また、資金繰り面では改善傾向にあるものの、金利上昇の影響などで今後の収支への悪影響が懸念される。建設費の高騰などによる戸建て・マンション価格の上昇により、住居を新規に取得する人の中には、住居の取得費用が当初想定していた以上にかかったため、内装費用や家具・調度品等で節約する傾向にある人もいるとの声も聞かれた。また、生成AIによって、家具業界においても今後の仕事の仕組みがどう変わっていくのか、期待と不安がある中で、注視していきたいという意見がある一方、積極的に業務に活用していきたいとの意見も多かった。

印刷

製本 昨年と仕事量はさほど変わらなかった。製造コストは上昇している。県内の印刷・製本会社の廃業の話も変わらず聞えてきており、厳しい状況は続いている。仕事の引継ぎの話もあるが、廃業する企業の仕事は採算の合わないものが多く消失することが多い。

印刷 「生産動態統計」によると、2025年11月の印刷の生産金額は前年同月比1.4%減の306億円だった。3ヶ月ぶりに減少に転じた。コロナ禍前の2019年11月比では5億円を下回る水準。品種別では、商業印刷が前年同月比2.1%減、出版印刷は6.9%減だった。非塗工紙・微塗工紙・塗工紙・特殊紙を合わせた「印刷用紙」の2025年11月の出荷販売量は、前年同月比7.0%減の337,723トンだった。前年同月比減は13ヶ月連続。1月23日(金)に象の鼻テラスにおいて、全国中央会の「中小企業組合等課題対応支援事業」を活用した補助事業「印刷業に革新をもたらす体験価値提供ビジネスモデル開発事業」の試供・求評段階にあたる「Impression!全印工連XIカンファレンス2026」を開催。一般参加者を含む延べ1,287名が参加し盛会となった。

化学

石油製品 組合員から「出荷量はほぼ横ばいであるが、低採算商品の圧縮や価格転嫁の進展により粗利は拡大傾向にある。一方で、荷造運賃や賃上げ対応により収支は前年並みである。」との情報が寄せられた。

土石製品

砕石 県内の生コンクリートの出荷が前年並みで、骨材の出荷も同様に前年並みであった。

鉄鋼

工業塗装 客先の支払条件の見直しにより、手形払いから現金振り込みに変更されることで、資金繰りが改善されつつある。防衛産業分野は引き続き好調である。

工業団地(相模原市) 操業度を反映する1月の共同受電使用量は、前月比+3.45%(前年同月比▲6.55%)となった。半導体関連企業の電気使用量は、前月比+15.44%と好調を維持している。漬物等製造販売の会社はニンニクの取り扱いをやめ、地元野菜を使った商品に力を入れている。

工業団地(相模原市) ふそう、日野の協業情報不確定による。

工業団地(伊勢原市) 物価高騰に対して価格転嫁の交渉を皆さん努力されています。海外取引のある中小企業組合員に円安について聞いたところ、円建取引をされているとのこと。

金属

金属製品 新年を迎えましたが、まだまだ大きな動きは無く、中小企業は年配者が多く、新しい人材確保に頭を悩ませている。仕事量が増えれば賃上げムードとなるかもしれないが、現状は先が見通せない状況である。

輸送機器

艦船製造・修理 1月の売上高は、先月と比較すると上昇となりました(66.7%UP)。月続きの減少が一旦止まった状況です。しかし、昨年同月の売上高と比較すると約46.3%であり、桁違いとなっています。6月から1月の8ヶ月間の売上高の状況は、昨年同期間と比較すると約45.9%に留まっています。これは先月とほぼ同じ数値であり、依然として売上高の横ばい状態は否めません。修理予算削減による大きな影響は継続しています。

その他の製造業

工業中心の複合業種(川崎市) 半導体関係は動きが出てきているが、その他は極端に悪くはないが上向きにもならない。各企業共通に人材確保はかなり厳しい状況。中小零細は大幅な賃上げも難しく、様々な募集方法をしているが人は集まらない。若い人材は、高収入の企業へ流れてしまい、今後の不安は増える一方である。

工業中心の複合業種(厚木市) 半導体の需要増加が顕著であり、関連業界の設備投資が活発化している。エネルギー費用の低下が収益改善に効果が出ている。人材確保がさらに困難な状況となっている。景気好転による物流活性化による道路渋滞と時間調整待機駐車が増加している。対策が必要である。

神奈川県景況天気図／全国の調査結果はこちら

神奈川県の
景況天気図は
こちら



毎月25日ごろまでに前月分を更新します。

全国の
景況情報は
こちら



【1月分】



【過去分】

菓子卸 売上は、まあまあだったようです。アサヒグループの問題とジャガイモの不作の問題については、2月からは正常に戻るようですが、2月以降も商品の値上げが続くので楽観視できない状況です。

卸回地 売上については、前年同月比並みに推移、新型コロナ禍以前(5年前)と比較した場合、依然減収している状況。(一部の企業では5年前対比増収。原材料等仕入上昇分の単価引上げが実現されている。)取扱商品・販売ターゲットによって、業績格差が顕著に表れている。アフターコロナによる世界的な需要増とロシアのウクライナ軍事侵襲等による原油高、半導体不足、小麦不足等による仕入価格上昇、物流経費増加、更には最低賃金引き上げもあって変動費が上昇し、収益悪化が表れている。現時点では、材料等仕入れ価格の上昇、物流経費増加分を販売価格に一部転嫁実現してきた企業もあるが、依然中小企業の大半が転嫁することが厳しい状況。(売上先により格差がある。)更に、政策金利引き上げによる借入利息の負担も懸念、更にはトランプ関税による受注機会懸念喪失も懸念される状況にある。物価高等の変動費上昇分を売上転嫁できるかが、特に中小企業の事業継続の鍵を握るものと思慮。

リサイクル(横浜市)

【新聞古紙】
円安進行と需要が低迷していることを理由に、単価は12月積み200ドルから足元193ドルまで下落。1月積みでインド向け新聞用紙の輸出を1.5万トン契約、さらに2月積みに関しても契約交渉していたが、結果は交渉妥結しなかった。2月積みでも輸出が行われた場合、日本からの輸入需要増加、単価反発も期待されたが上記の理由により、市況は再度下落し、しばらくこのまま推移の見込み。

【雑誌古紙】
インドネシア・マレーシアからの需要は底堅く、円安進行、発生減少、国内需要も底堅い中で、輸出玉の確保が困難なため、店頭単価は高値推移。インドネシア向けに関して、足元170ドルと先月比10-15ドル下落した。突如、販売を急いだ商社が各メーカーに安値オファーを投げ掛けたため、一気に市況下落となった。

【段古紙】
原料価格弱含みは継続。旧正月休みを前に積極的な購買活動は見られず、2月末到着分の交渉が始まっているが盛り上がりはない。ベトナム各メーカー、旧正月の荷止め期間を2月5日頃～2月25日頃までと長く設定しており、日本からの出荷は1月中旬頃までの見込み。その期間、各社台湾、タイ等に逃がす動きが想定され、オファーが集中し、市況は弱く推移。中国国内では、古紙パルプの開コン検査が徐々に進み、通関が切れ始めていたが再出荷された分が到着するにつれ、再び湾岸が混雑し、検査に時間が掛かっている模様。また、一時的に急騰した原紙、原料価格も、現状ローカル古紙は11月：2,300円→1,700円程度まで急落し、製品販売状況は依然として悪く、旧正月の需要もあらたな落ち着いており、この状況が3月頃まで続くと推測。AOCC東南アジア向けは148-155ドル。一部契約で旧正月前到着条件で、5-10ドル程度値上げが行われたが、マーケット全体には広まっておらず、今後AOCCの動きに注視が必要である。

リサイクル(大和市)

古紙市況は、紙製品の需要低下のもと、古紙の回収・消費も減少が続いている。問屋の古紙在庫も減少してきている。アジア向けの古紙輸出は、米国輸出市況の下落から、主力のダンボール古紙輸出も弱気傾向である。鉄スクラップ市況は、為替相場の円安ドル高基調、海外スクラップ高のもとで、アジア向けの鉄スクラップ輸出市況が先高感も出てきている。一方、国内成鉄鋼メーカーは、生産量前年比マイナスとなっており、今後の為替相場の成り行きや国内生産量の動向が注目される。アルミ市況は、海外アルミ相場高と慢性的な発生減のもと、原料価格は全面高が継続する模様である。古織織市況は、中古衣料の東南アジア向けの輸出について中国、韓国品との競合から需要は後退し、輸出市況も下落する厳しい局面が続いている。

機械器具 職人不足や働き方改革を受け、建設現場の工期が伸びて工事業者の経営を圧迫しています。特に、町場の建設関連は後継者不在と技術者の高齢化が進み、受注が落ちている会社も散見されます。

酒販

商品券の販売については、前年対比では約130%と前年を上回る。年初の販売数量が少ない時期のため、4月から1月の10ヶ月では約15%の減少となっている。使用済商品券の回収は、累計販売の減少に伴い前年対比では約80%と減少。ただし、10ヶ月累計では対前年を上回っている。収益状況は、商品券販売数は前年越え・使用済商品券の回収は減少していることから、当月については不変。10ヶ月間では前年より減少となった。

電化製品

1月は年始の挨拶や賀詞交歓会をはじめ、関係団体との情報交換の機会が多く、改めて地域に根ざした街の電気店としての役割の重要性を再認識する月となりました。一方、物価上昇やエネルギー価格の高止まり、家電需要の停滞など、厳しい経営環境が続いており、組合員においても苦勞の多い状況と拝察いたします。新年を迎え年末までの多忙さが緩やかに、街の電気屋として地域密着の安心サービスを前提に、高齢世帯へお困り事の相談に徹した活動に、相変わらず頻発している高齢者をターゲットとした詐欺誘引の事前防止に努め、安心した暮らしを守る身近な存在として、お役に立てるよう活動しております。家電業界において、①エアコンの省エネ基準を満たさない商品は製造しない。②一般蛍光灯の製造を終了する。という「2027年問題」が大きな商売のネタとして期待しています。早期より消費者に啓蒙し、この機会にエアコンの買替え、LED照明器具への交換に繋げ、経営の基盤としたいと思っております。

食肉 12月の反動で売上は減少が見受けられる。

青果(小田原市) 玉葱とじゃが芋は、主産地の北海道で旧年7月以降に猛暑と少雨が続き、生育不良になっていたことは毎回ふられていて、10月以降の分は貯蓄分を計画出荷しているが、需要が供給に追いつかず、業務納めの大玉(L大・2L)が品不足に陥り、高値が続いている。新玉葱も出荷が増え、あと少しの辛抱となってきている。

青果(横浜市) 昨年末に続き、新年になっても相変わらず各店舗の仕入量は低迷している。葉物の生育は順調に回復してきたが、玉ねぎやジャガイモなどは相変わらず玉伸びせず小粒な物が多い。果実においてもメロンやイチゴなどの温室物の出荷量も非常に少なく、価格が高騰したままである。また、輸入の果実、野菜の価格も高騰しており、国産の農産物の価格を上回ってきている。「くだもの屋の店先に春色の哀しみ」

鮮魚 鮮魚の入荷量がさらに減少している。加工品を並べるにも限度がある。納入用の物資を提供してくれていた漁協から、漁獲量不足のため出荷継続不可の通達があった。漁が回復してくれないだろうか。

燃料 原油価格の反騰と為替の円安ドル高を受けて、石油元売り各社が示した22日以降出荷分の仕切り価格は、各社ともに前週比リッター3円の大大幅上昇となった。政府補助は軽油に17円10銭、灯油・軽油に5円が支給されるが、仕切り価格改定幅への影響はない状況である。値上げ改定は1月8日以来2週ぶりとなる。ただ、いわゆる実質仕切りが3円も引き上がるのは、昨年10月30日以来ほぼ3ヶ月ぶりとなります。1月21日公表の平均小売価格は、全国平均154.7円、神奈川県平均152.7円という状況である。

共同店舗 物価高で個店の売り上げも停滞気味

タイヤ販売 北海道、北陸地方では例年より早く降雪があり、冬タイヤの需要が増えている。その影響で関東から降雪予想がある地域への移動がある車両に関しての冬タイヤへの予約も増えている。関東地方でも例年よりも気温が低くなり始めているので、冬タイヤへの需要は増えている。1月には神奈川県でも降雪があったため、需要が増える若干売上は上がったようだ。北国と違い、例年非降雪地域である神奈川県では1月や2月に雪が降ると翌冬の冬タイヤの需要が増えることから、翌冬の需要増に期待したいところだ。

商店街(横浜市)

1月の横浜駅西口商店街の景況は、年末の喧騒が一段落したものの、新春恒例の行事やイベントが功を奏し、年初から活気あるスタートを切りました。特に上旬から中旬にかけては、商店街主催の催事を目当てに来街する家族連れが多く、冬休み期間や成人の日の三連休を中心に、安定した人流を維持しました。また、各種祝賀会や賀詞交歓会が対面で開催されたことで、地域役員や事業者間の対話が活発化し、次年度に向けたネットワーク再構築の動きが顕著に見られた1ヶ月となりました。

特記事項：1月
1月は「新春の賑わい創出」と「地域連携の強化」を象徴する重要なトピックが相次ぎました。「新春もちつき大会」の開催と成功：商店会連合会として開催した「もちつき大会」は、横浜FCや横浜ビー・コルセアーズによるパフォーマンスの協力もあり、例年以上の盛り上がりを見せました。会員店舗のブース出店も盛況で、スポーツの力と伝統行事が融合した、横浜西口らしい新春の風景を創出できました。

横浜市補助金事業「まち普請」の採択：地域、連合会、エリアマネジメントが一体となって取り組んできた「横浜まち普請事業」が無事に採択されました。「チーム横浜西口」として連携し、勝ち取ったこの成果は、今後の街づくりに対する機運を一層高める大きな一歩となりました。祝賀会等を通じた情報交換の活性化：各所で開催された新年祝賀会では、普段なかなか対面で会えない関係者や他団体の皆様と貴重な情報交換を行うことができ、強固な協力体制を再確認する機会となりました。

企業経営・業界における問題点：1月
賑わいを見せる一方で、構造的な課題は依然として継続しています。人手不足の常態化とリクルートの難しさ：年末のピークは越えたものの、依然としてスタッフ確保は容易ではなく、特に新規採用におけるコストや競争が激化しています。

閑散期への対策とコストコントロール：例年、1月後半から2月にかけては消費が落ち着く傾向にあります。原材料費の高騰が続く中、いかに客単価を維持し、効率的な運営を行うかが各店舗の共通課題となっています。

イベント後のクリーンアップ体制：もちつき大会等の大型催事において、人流が増える際の清掃管理やゴミの持ち帰り啓発など、12月から続く美化維持への取り組みは今後も強化が必要です。2月以降も「まち普請事業」の具体化に向けた連携を深めるとともに、プロスポーツチームとの繋がりを活かした独自の魅力発信に努めてまいります。

卸売業

小売業

商店街

小売業

商店街(川崎市) 年末商戦から一転して年明けは落ち着いた景況感となっている。昨年の同時期と比べて客足が鈍いと感じているとの声あり。相変わらず仕入価格の高騰は続いており、利益率の押し下げの要因となっている。また、12月の掛売分が手元資金をさらに減少させている。降水量はほぼゼロで、長期にわたる異常乾燥が続いているため、野菜の価格はこれからますます高騰することが予想され、不安な声が聞かれている。商店街としては、ウィンターセールのプレミアム商品券の期限が1月末までであったため、駆け込みの商品券使用により、少しでも個店の売上に貢献できた。商品券の利用は個店別でも大型スーパーが上位であり、他は物販店、飲食店、その他となっている。小型店やその他業種店の売上が向上する取組みを更に考えていく必要がある。

商店街(横浜市) 組合員であったラーメン店が経営困難となり閉店。店主の話ではラーメン激戦区での経営は厳しかった！話題性作りや常連客の確保が出来なかったとのこと。また、居酒屋店も経営不振により業態変更を行っている。

商店街(相模原市) 現状大きな変動はありませんが、地域の大型スーパーの閉店が発表され、今後大きくまちの様相が変わることが予想されます。

温泉旅館・ホテル お正月の三が日までは、例年どおり国内客で各施設満室の状況でしたが、4日から国内客の動きも鈍ったように感じられました。月を通して予約も鈍り、インバウンドも大幅に減少し前年比マイナスの結果でした。

建物 人員確保が困難になってきており、人件費の高騰が懸念され、受注金額・単価をさらに上げていかなければ対応できず、受契物件の履行が困難になる。

建設設計 建設業界の賀詞交換が多く開催された1月で、多く語られたのは今年が「午年」で飛躍の年にしたい旨の話と、建設業界は厳しい人材不足の現状に対して如何に若年層の人材を確保し、技術や情報の継承をしていかないと企業の大きなリスクになるとの話がありました。その他、小規模な改修計画は随時、公表されています。

ファイナンシャルプランナー 3月の決算準備作業がはじまった。今期は様々な要因もあり、決算の見通しが難しい。準備作業の早期着手を担当者に奨励している。

情報サービス業 対中国の関係が急速に悪化し、現在も解決に至っていない状況で衆院解散、急激な円高など課題が山積み。今後の日本経済への影響が懸念される。

柔道整復師 前年同月比で令和7年10月施術分療養費総請求金額は、前年比90.0%という結果。インフルエンザAの亜型が継続的に蔓延し、接骨院の来院者数の減少が継続している。マイナンバーカード保険証だが、病院でも資格確認のみに使用されている感が否めず、医療連携にはほど遠いと言わざるを得ない。例えば、マイナンバーカードを提示したにもかかわらず、お薬手帳はお持ちですか？と尋ねられたりすることが多く、ペーパーレスが普及しにくい状況にある。ただ、柔道整復師でのペーパーレスの取り組みは進んでおり、療養費の請求も電子請求になることが明らかになってきている。これにより、審査の効率化、経費の削減がおこり、よりスムーズな請求から入金までのプロセスが行われることになり、更に請求における過誤も、今後AI化が進んでくればより発見しやすくなり、時間やそれに充てる人件費も削減できることから、これらによるキャッシュフロー改善にも「繋がる」ことが期待される。これは単に審査により請求の不備などの発見による入金遅延がかなり解消され、従来のように請求から入金まで、半年からそれ以上に及ぶ長期間待たされるなどのことも解消されるものと推察される。しかし、これらペーパーレス化への移行が遅れば、執拗な保険組合からの調査による不支給なども改善が遅れ、結果として業界のイメージが悪化するものと考えられる。

警備業 衆議院議員総選挙に伴う期日前選挙会場及び投票日会場駐車場並びに選挙人誘導業務の対応に苦慮しています。年度末で混み合っている中、各社人材が不足しており厳しい状況です。

管工事 管工機材の売上は高水準を維持しているため、管工事業界全体では堅調であると思うが、値上がり分の価格転嫁は十分できているかが重要である。取適法の施行により、公平で適正な取引が守られることを期待する。配管工は不足気味との報告を受けており、引き続き人材の確保に向けた施策が求められる。配管工は下請での立場も多く、働き方や金銭面の改善が一層必要となってくるが「やりがい」などの付加価値をアピールしていく必要も感じる。

電気工事 物価高が続く。再両党の早期入手困難。

空調設備工事 現場乗り込みの遅延により、現在は稼働している現場に必要な以上に人員を増員することになり、コストが予想以上にかかる。神奈川県は大型物件の現場が少ない状況にある。改修工事については未だにある。

畳工事 物価高と寒さで仕事は少ない。2月の衆議院選挙の結果で消費税がどのような影響を及ぼすのか期待する。関連する団体の賀詞交換会出席で忙しい1月であった。

道路貨物 昨年12月より長距離の荷量が大幅に減ってきており、1月に入り地場の輸送も減っている。1月は特に関東発中京、近畿地区方面への荷量が少なくなっており、建材や鋼材の平ボディー需要は堅調であるが、ウイング関連貨物は低調である。運賃自体は昨年比に比べ10%程度アップしてきたが、荷量の落ち込みと人件費等の支出が増えているため、利益は低い状態が続いている。

道路貨物(横浜市)

前年同月比 全体 ±0.0%
 地場輸送 +3.0% 中距離輸送 +5.0%
 海上コンテナ +7.0% 長距離輸送 +8.0%
 全体は横ばいだが、幹線系(中距離・長距離・海コン)が強く、地場も堅調。

タクシー 電子決済手数料やインボイス課税など、現金決済中心でタクシー事業を行ってきた時期より手数料及び納税支出が増加している。インバウンド需要からキャッシュレス事業が推進され、タクシー業界も波に乗ったが、観光需要の少ない営業区域にとっては手数料支出が増えても売り上げは変わらず、といった地域も少なくない。キャッシュレス推進は国の政策でもあったことから、手数料負担が少なくなるよう、決済事業者への働き掛けをお願いしたい。

放課後等デイサービス

(1)解約率や売上が前年と比べ変化なし
 (2)組合員数 32社
 (3)人材不足の深刻化は現在も継続している。
 放課後等デイサービス業界全体において慢性的な人材不足が発生しており、それに伴い採用費用は年々増加している。現場では職員不足が常態化し、必要な人員配置を確保できない事業所も少なくない。その結果、職員配置加算を取得できず収益性が低下し、経営を圧迫された末に閉園に至る事業所も増加傾向にある。一方で、放課後等デイサービスに対する社会的ニーズは依然として高く、市場全体としての需要は堅調に推移している。このため、現在の業界構造は「需要はあるが、人材確保が追いつかず事業継続が困難になる」という歪な状態に陥っている。人材確保の困難さが、経営の安定化及びサービス品質の維持を阻む最大の経営課題となっているのが現状である。

質屋 1月は金やプラチナ、シルバーなど貴金属価格が一日で千円から二千円高騰するといった相場展開が続きました。このため、貴金属の買取と質預かりの客が増加して資金繰りが悪化したものの、売上は大幅に伸びました。

※この業界情報は、県下74名の連絡員からの情報をもとにしております。

組合運営に関するよくある質問に、本会の無料個別専門相談を担当している、弁護士・税理士・公認会計士・社会保険労務士の先生方がわかりやすくお答えします！

組合 Q & A 第102回



成田公認会計士事務所
成田智史 先生

Q. 当組合は今期の決算において出資配当を行う予定です。出資配当を行う際の手続、注意点をお教えてください。

A.

出資配当を行う際は、以下の点にご留意ください。

(1) 各組合員に対する出資配当限度額

協同組合に認められている出資配当は、「出資に対する利息」という趣旨であり、払込済出資額の年10%以内で配当するよう制限されています。例えば組合員A社の出資額が10万円であった場合には、年1万円が出資配当限度額となります。

(2) 事業年度中に加入や脱退があった場合の出資配当金の計算

①新規加入の組合員に対する配当金

事業年度のうち、加入月から事業年度末までの期間の月数分を月割計算により支払います。

②持分の譲り受けにより加入した組合員に対する配当金

通年分を支払います。譲渡価額には配当期待額も含まれていたと解されるためです。

③法定脱退した組合員に対する配当金

通年分を支払います。組合員は法定脱退事由に該当した時点で組合員の資格を失いますが、出資金の払い戻しは事業年度末であるためです。

④自由脱退した組合員に対する配当金

通年分を支払います。自由脱退の場合、脱退するのは事業年度末であり、出資金の払い戻しも事業年度末であるためです。

(3) 出資配当の原資

事業利用分量配当とは異なり、配当原資は当期純利益金額に限定せず、前期繰越剰余金も対象となります。

ただし、出資配当は定款に基づいて行う必要があります。定款規定によっては、当期純利益の場合にのみ配当可能ということもありますので、必ず定款をご確認ください。

(4) 源泉徴収

出資配当を行う際には、所得税及び復興特別所得税20.42%を源泉徴収する必要があり、源泉徴収した後の金額を各組合員に支払うこととなります。

この源泉徴収した金額については、「源泉所得税の納期の特例」の提出有無に関わらず、配当金支払日の翌月10日までに納付しなければなりません。

(5) 支払調書、配当等の支払調書合計表

①組合員に対する支払調書の交付

支払調書(配当、剰余金の分配、金銭の分配及び基金利息の支払調書)を作成し、配当を受けた組合員に交付する必要があります。

②税務署に対する支払調書及び支払調書合計表の提出

出資配当金の支払確定日又は支払日から1ヶ月以内に支払調書(配当、剰余金の分配、金銭の分配及び基金利息の支払調書)及びその合計表(配当、剰余金の分配、金銭の分配及び基金利息の支払調書合計表)を税務署に提出する必要があります。なお、配当金額が3万円以下である組合員に対する支払調書は税務署への提出が不要です。

中小企業等協同組合法第五十九条(剰余金の配当)

組合は、損失をてん補し、第五十八条第一項の準備金及び同条第四項の繰越金を控除した後でなければ、剰余金の配当をしてはならない。

2 剰余金の配当は、定款の定めるところにより、組合員が組合の事業を利用した分量に応じ、又は年一割を超えない範囲内において払込済出資額に応じてしなければならない。

3 企業組合にあつては、前項の規定にかかわらず、剰余金の配当は、定款の定めるところにより、年二割を超えない範囲内において払込済出資額に応じてし、なお剰余があるときは、組合員(特定組合員を除く。)が企業組合の事業に従事した程度に応じてしなければならない。

組合個別 専門相談

●通常相談は無料、秘密厳守●

次回日程

◎法律、税務・経理、労務

令和8年

4月1日(水)

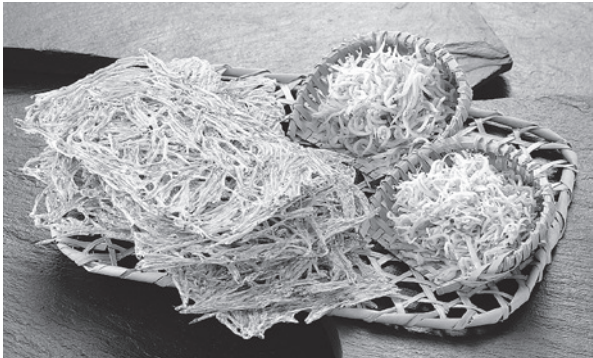
「zoom」による
オンライン相談
もできます。

午後1時～4時 本会会議室にて

●電話予約をお願いします。 本会 組合支援部 TEL:045-633-5132

逸 今月の品

『かながわの名産100選』より



#102 湘南しらす(加工品)

水揚げ後、漁業者自らが加工販売。釜ゆでした後、さっと天日干した「釜揚げしらす」、湘南の陽光にもう少し当てた「しらす干し」、生のしらすを簀の上で天日で干し上げた「たたみいわし」がある。

こちらのコーナーは「かながわの名産100選」より抜粋しています。
「かながわの名産100選」は県HP (<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/ya3/cnt/f300096/>)でもご覧になれます。

記事に関するお問合せはこちら
神奈川県 文化スポーツ観光局
観光課 国内プロモーショングループ
TEL: 045-210-5767(直通)

編集後記



実は知り合いのお子さんがミラノオリンピックに出場されていたので今年のオリンピックはいつもよりも熱を入れて応援しました。メダルには惜しくも届きませんでした。大舞台で挑む姿はとても素敵でした。

情報募集

『商工神奈川』に
組合の情報を掲載しませんか？

- ★イベントの告知をしたい
- ★組合の事業を紹介したい
- ★取材に来てほしい



お気軽にお問合せ下さい！

【組合の情報掲載に関するお問合せ】
業務推進部 TEL:045-633-5131
もしくは組合担当者まで

ICG 神奈川県信用保証協会

金融支援
創業支援
経営支援

～夢と未来に向けて～

かながわの中小企業を
応援します



ご利用のメリット

- 金融機関からスムーズな融資
- 事業の成長や経営改善もサポート

お問い合わせ先

ご相談は各支店でお受けしています
右のQRコードを読み取ってご確認ください ▶



LINE



経営者・役員・従業員とそのご家族の 安心の保障を準備するために 中央会の共済制度をご活用ください。

BESTパートナー
大樹生命



従業員のための 退職金準備に 特定退職金共済制度

従業員さまの定着が図られ、
安定した退職金準備が
できる共済制度です。

特定退職金共済制度 引受保険会社
大樹生命保険株式会社



経営者・従業員のための 万一の保障 団体扱生命保険

団体扱* (月払)の場合、
一般扱(口座振替月払等)で
ご契約いただくよりも、
保険料が割安になります!

オーナーズプラン

経営者の
各種リスクマネジメントのために

パートナーズプラン

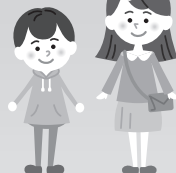
役員・従業員の皆さまの
保障準備をサポート



業務上の災害への備えに 業務災害補償保険

事業活動にかかわる
従業員さまのケガなどのリスクに
対してお役に立つ保険です。

業務災害補償保険 引受保険会社
三井住友海上火災保険株式会社
業務災害補償保険 取扱代理店
大樹生命保険株式会社



- * 団体扱とは、神奈川県中小企業団体中央会が団体扱としてお申し込みいただいた各保険契約の保険料を取りまとめ、一括して当社へ払い込む取り扱いのことです。
- ※ 一部対象とならない商品・契約がございますので、詳細は下記までお問い合わせください。
- ※ 詳しくは、該当の「商品パンフレット」をご覧ください。ご検討にあたっては、「設計書(契約概要)」「特に重要な事項のご説明(注意喚起情報)」「ご契約のしおりー約款」および神奈川県中小企業団体中央会の「退職金共済規程(規約・規則)」等を必ずご覧ください。

大樹生命保険株式会社は三井住友海上火災保険株式会社の代理店・扱者として損害保険代理店委託契約を締結しています。

お取り扱いの詳細は、下記までお問い合わせください。

大樹生命保険株式会社

横浜支社 〒221-0056 神奈川県横浜市神奈川区金港町1-4 横浜イーストスクエア9F TEL:045-345-4201

横浜北支社 〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜3-7-3 リーフスクエア新横浜ビル8F TEL:045-474-4780

湘南支社 〒251-0025 神奈川県藤沢市鵠沼石上1-5-4 ISM藤沢6F TEL:0466-23-3721

町田支社 〒194-0022 東京都町田市森野1-7-23 大樹生命町田ビル4F TEL:042-722-6368

<https://www.taiju-life.co.jp/>

大樹-KB-2023-432 (損保)A-2023-112 (2023.9)
R-2023-1009 (2023.9)

「ともに」を、 あたらしく。



企業の未来を支えていく。日本を変化につよくする。

安心と豊かさを生み出すパートナーとして、ともに考え、ともに創り、ともに変わりつづける。



神奈川営業部 横浜支店 川崎支店 横浜西口支店

〒231-0003 横浜市中区北仲通4-40

TEL:045(201)3952

簡易で即効性のある
省力化投資に

カタログ注文型

補助率
1/2 以下

補助上限額
最大 1,500 万円

補助対象となる事業

中小企業などが省力化製品を対象製品のリスト（カタログ）から選んで導入し、販売事業者と共同で「労働生産性 年平均成長率 3%向上」を目指す事業計画に取り組むものが対象です。



補助率と補助上限額

随時申請
受付中

従業員数	補助率	補助上限額	大幅な値上げを行う場合
5名以下	1/2 以下	200万円	300万円
6~20名		500万円	750万円
21名以上		1,000万円	1,500万円

※各申請における補助額の合計が補助上限額に達するまでは、複数回の応募・交付申請が可能です。

人手不足解消に効果のある「省力化投資」を後押しする補助金が

さらに活用しやすくなりました！

中小企業 省力化投資 補助金

公募要領・詳しい資料は

↓HPへ↓



事業内容に合わせて多様な
設備やシステムが導入できる

一般型

補助率※¹

中小
企業 1/2 以下

小規模・
再生 2/3 以下

補助上限額
最大 1 億円

補助対象となる事業

中小企業などが省力化効果のあるオーダーメイド・セミオーダーメイド性のある設備やシステムなどを導入し、「労働生産性 年平均成長率 4%向上」を目指す事業計画に取り組むものが対象です。



補助率と補助上限額

公募回制
詳しくはHPで確認

従業員数	補助率※ ¹	補助上限額	大幅な値上げを行う場合
5名以下	中小企業	750万円	1,000万円
6~20名	1/2	1,500万円	2,000万円
21~50名	以下	3,000万円	4,000万円
51~100名	小規模・再生	5,000万円	6,500万円
101名以上	2/3 以下	8,000万円	1億円

※¹補助金額 1,500万円までは 1/2 以下もしくは 2/3 以下

(小規模・再生事業者)、1,500万円を超える部分は 1/3 以下。



〒231-0015
横浜市中区尾上町5丁目80番地
神奈川中小企業センター9階
TEL (045)633-5131
FAX (045)633-5139



<https://www.chuokai-kanagawa.or.jp/>



JR 関内駅北口 徒歩5分
横浜市営地下鉄関内駅 徒歩3分
みなとみらい線馬車道駅 徒歩7分

発行／神奈川県中小企業団体中央会

商工神奈川3月号 通巻819号 令和8年3月15日発行(毎月15日発行)